

財 務 諸 表 等

平 成 29 年 度

(第 4 期 事 業 年 度)

自 平 成 29 年 4 月 1 日

至 平 成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記 事 項	7
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期借入金の明細	17
(5) 移行前地方債償還債務の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資本金の明細	20
(8) 積立金の明細	21
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益等の明細	22
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(11) 役員及び職員の給与の明細	24
(12) 開示すべきセグメント情報	25
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	27
添 付 資 料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

貸 借 対 照 表

(平成 30年 3月 31日現在)

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		424,112,000
建物	4,859,280,630	
建物減価償却累計額	▲ 1,306,931,693	3,552,348,937
構築物	74,784,039	
構築物減価償却累計額	▲ 28,025,721	46,758,318
器械備品	2,928,304,882	
器械備品減価償却累計額	▲ 1,787,860,243	1,140,444,639
車 両	672,100	
車両減価償却累計額	▲ 672,098	2
建設仮勘定		0
その他有形固定資産		0
その他有形固定資産減価償却累計額		0
有形固定資産合計		5,163,663,896
2 無形固定資産		
ソフトウェア		0
電話加入権		70,500
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		70,500
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,641,894,427
長期性預金		0
投資その他の資産合計		3,641,894,427
固定資産合計		8,805,628,823
II 流動資産		
現金及び預金		2,488,083,723
医業未収金	1,567,203,779	
貸倒引当金	▲ 21,789,000	1,545,414,779
未 収 金	6,199,628	6,199,628
有価証券		0
医 薬 品		57,169,489
診療材料		40,894
貯 蔵 品		4,236,359
前払費用		54,810
その他流動資産		131,000
流動資産合計		4,101,330,682
資 産 合 計		12,906,959,505

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	105,091,690	
資産見返補助金等	8,875,193	
資産見返物品受贈額	179,398,674	293,365,557
長期寄附金債務		0
長期借入金		855,385,172
移行前地方債償還債務		954,521,762
引当金		
退職給付引当金	3,168,471,391	3,168,471,391
長期リース債務		28,598,011
固定負債合計		5,300,341,893
II 流動負債		
運営費負担金債務		0
寄附金債務		3,050,000
1年以内返済予定長期借入金		446,450,571
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		223,434,411
未払金		738,965,440
未払消費税等		2,735,600
預り金		36,632,378
引当金		
賞与引当金	298,918,000	298,918,000
短期リース債務		10,342,339
その他流動負債		0
流動負債合計		1,760,528,739
負債合計		7,060,870,632
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		3,979,916,678
資本金合計		3,979,916,678
II 利益剰余金		
目的積立金		1,553,449,744
当期末処分利益		312,722,451
(うち当期総利益)	(312,722,451)	
利益剰余金合計		1,866,172,195
純資産合計		5,846,088,873
負債純資産合計		12,906,959,505

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,403,594,853	
外来収益	3,265,211,000	
その他医業収益	224,334,429	9,893,140,282
運営費負担金収益		820,696,000
運営費交付金収益		215,978,000
補助金等収益		42,269,250
寄附金収益		0
資産見返運営費負担金戻入		380,085,687
資産見返補助金等戻入		1,360,315
資産見返物品受贈額戻入		137,313,701
その他営業収益		0
営業収益合計		11,490,843,235
営業費用		
医業費用		
給与費	5,921,191,877	
材料費	2,334,991,226	
経費	1,431,863,529	
減価償却費	798,841,363	
資産減耗費	3,637,512	
研究研修費	31,711,447	10,522,236,954
一般管理費		
給与費	260,127,681	
経費	112,527,124	
減価償却費	4,533,695	377,188,500
営業費用合計		10,899,425,454
営業利益		591,417,781
営業外収益		
運営費負担金収益		11,127,000
補助金等収益		0
財務収益		23,068,396
その他営業外収益		73,053,107
営業外収益合計		107,248,503
営業外費用		
財務費用		17,868,681
控除対象外消費税		315,238,201
営業外費用合計		333,106,882
経常利益		365,559,402
臨時利益		
過年度損益修正益		5,283,546
その他臨時利益		0
臨時利益合計		5,283,546
臨時損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		915,448
過年度損益修正損		14,417,907
その他臨時損失		42,787,142
臨時損失合計		58,120,497
当期純利益		312,722,451
当期総利益		312,722,451

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,342,383,297
人件費支出	△ 5,831,500,001
その他業務支出	△ 1,903,553,930
医業収入	9,919,028,726
運営費負担金収入	831,823,000
運営費交付金収入	215,978,000
補助金等収入	42,269,250
寄附金収入	0
その他業務収入	98,175,721
小計	1,029,837,469
利息受取額	23,068,396
利息支払額	△ 17,868,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,037,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 191,614,976
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	0
定期預金の償還による収入	300,000,000
運営費負担金収入	394,309,000
補助金等収入	4,164,000
有価証券の償還による収入	40,256,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,114,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	139,700,000
長期借入金の償還による支出	△ 399,397,504
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 289,130,490
その他財務活動による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 10,342,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,170,333
IV 資金増加額(△は資金減少額)	1,022,981,275
V 資金期首残高	1,465,102,448
VI 資金期末残高	2,488,083,723

利益の処分に関する書類

(平成30年6月25日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		312,722,451
当期総利益	312,722,451	
II 利益処分額		
施設整備等目的積立金	<u>312,722,451</u>	<u>312,722,451</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 29年 4月 1日 ~ 平成 30年 3月 31日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,522,236,954		
一般管理費	377,188,500		
営業外費用	333,106,882		
臨時損失	58,120,497	11,290,652,833	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 9,893,140,282		
寄付金収益	0		
営業外収益	▲ 96,121,503		
臨時利益	▲ 5,283,546		
その他収益	0	▲ 9,994,545,331	
業務費用合計			1,296,107,502
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(518,759,703)
II 引当外退職給付増加見積額	65,625,222		65,625,222
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	1,790,963		1,790,963
IV 行政サービス実施コスト			1,363,523,687

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 29 年 5 月改訂）を適用しております。

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～38 年

構築物 3 年～37 年

機器備品 2 年～21 年

車両 2 年～5 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額 を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法によっております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成30年3月末における10年国債利回りを参考に0.045%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

[退職給付に係る会計処理]

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正）及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正）を適用しております。

この変更による財務諸表等に与える影響はありません。

III 損益計算書関係

その他臨時損失の内訳

診療報酬の過年度返還額	39,957,142 円
駐車場整備に伴う既存建物解体工事費用	2,830,000 円
合 計	42,787,142 円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,488,083,723 円
資金期末残高	2,488,083,723 円

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,488,083,723	2,488,083,723	0
(2) 投資有価証券	3,641,894,427	3,742,081,900	100,187,473
(3) 未収金	1,551,614,407	1,551,614,407	0
(4) 長期借入金	(1,301,835,743)	(1,266,705,979)	(△35,129,764)
(5) 移行前地方債償還債務	(1,177,956,173)	(1,304,029,882)	(126,073,709)
(6) 未払金	(738,965,440)	(738,965,440)	(0)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,418,403,074 円
勤務費用	234,047,519 円
利息費用	34,184,031 円
数理計算上の差異の当期発生額	37,110,351 円
退職給付の支払額	△187,275,231 円
期末における退職給付債務	3,536,469,744 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,536,469,744 円
未認識数理計算上の差異	△152,020,353 円
未認識過去勤務費用	△215,978,000 円
退職給付引当金	3,168,471,391 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	234,047,519 円
利息費用	34,184,031 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,896,317 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	215,978,000 円
合計	498,105,867 円

注) 損益計算書との差額 861,300 円は引当金計上対象外職員の退職給付手当の支給額です。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している)

割引率	1.0%
-----	------

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
清掃業務委託	211,572,000	211,572,000
医事業務委託	188,956,800	188,956,800
施設建物管理業務委託	158,086,080	158,086,080
電子カルテシステム等保守管理 業務委託	62,813,750	62,813,750
物品調達管理業務委託	55,080,000	22,032,000
市立秋田総合病院改築基本設計 業務委託	121,340,160	121,340,160

財 務 諸 表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,813,396,630	45,884,000	0	4,859,280,630	1,306,931,693	296,133,158	0	0	0	3,552,348,937	
	構築物	74,784,039	0	0	74,784,039	28,025,721	8,635,689	0	0	0	46,758,318	
	器械備品	2,784,910,589	145,730,976	2,336,683	2,928,304,882	1,787,860,243	498,606,211	0	0	0	1,140,444,639	
	車両	672,100	0	0	672,100	672,098	0	0	0	0	2	
	計	7,673,763,358	191,614,976	2,336,683	7,863,041,651	3,123,489,755	803,375,058	0	0	0	4,739,551,896	
有形固定資産 (償却費損益外)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	424,112,000	0	0	424,112,000	0	0	0	0	0	424,112,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	424,112,000	0	0	424,112,000	0	0	0	0	0	424,112,000	
有形固定資産 合計	土地	424,112,000	0	0	424,112,000	0	0	0	0	0	424,112,000	
	建物	4,813,396,630	45,884,000	0	4,859,280,630	1,306,931,693	296,133,158	0	0	0	3,552,348,937	
	構築物	74,784,039	0	0	74,784,039	28,025,721	8,635,689	0	0	0	46,758,318	
	器械備品	2,784,910,589	145,730,976	2,336,683	2,928,304,882	1,787,860,243	498,606,211	0	0	0	1,140,444,639	
	車両	672,100	0	0	672,100	672,098	0	0	0	0	2	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	8,097,875,358	191,614,976	2,336,683	8,287,153,651	3,123,489,755	803,375,058	0	0	0	5,163,663,896	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	70,500	0	0	70,500	0	0	0	0	0	70,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	70,500	0	0	70,500	0	0	0	0	0	70,500	
投資その他の 資産	投資有価証券	3,682,150,827	0	40,256,400	3,641,894,427	0	0	0	0	0	3,641,894,427	
	長期性預金	300,000,000	0	300,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,982,150,827	0	340,256,400	3,641,894,427	0	0	0	0	0	3,641,894,427	

(注1) 当期増加額の主なものは、無停電電源装置改修工事 18,900,000円・空調設備改修工事 26,984,000円【建物】および内視鏡システム一式 27,500,000円・生体情報モニタシステム一式 12,960,000円【器械器具】などであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	65,755,887	1,383,668,907		1,388,750,482	3,504,823	57,169,489	
診療材料	85,060	932,082,481		932,042,827	83,820	40,894	
貯蔵品	3,698,633	56,536,358	0	55,949,763	48,869	4,236,359	
計	69,539,580	2,372,287,746	0	2,376,743,072	3,637,512	61,446,742	

(注) 廃棄による棚卸資産減耗費を記載しています。

(3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	い第769号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		償還日 H31.6.27 利率0.30%
	い第762号利付農林債	300,754,027	300,000,000	300,754,027		償還日 H30.11.27 利率0.30%
	広島県平成26年度第2回 公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,000		償還日 H36.7.24 利率0.61%
	第136回共同発行市場 公募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		償還日 H36.7.25 利率0.611%
	第12回大阪府公募公債(20 年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 H46.9.26 利率1.453%
	北九州市第18回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H46.10.20 利率1.376%
	北海道平成26年度第12回 20年公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H46.12.26 利率1.303%
	兵庫県第1回20年公募公債 (定時償還)	184,220,000	184,220,000	184,220,000		償還日 H47.5.25 利率0.696%
	北海道平成27年度第4回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.6.29 利率1.357%
	札幌市平成27年度第3回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.7.31 利率1.211%
	第149回共同発行市場 公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H37.8.25 利率0.500%
	宮城県公募公債第1回1号 (20年定時償還)	180,000,000	180,000,000	180,000,000		償還日 H47.12.14 利率0.550%
北海道平成27年度第12回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H47.12.25 利率1.156%	

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	秋田県平成27年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H38.3.25 利率0.120%
	新潟県公債第27回4号(定時償還)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.4.30 利率0.250%
	札幌市平成28年度第1回公募公債(30年・定時償還)	95,000,200	95,000,200	95,000,200		償還日 H58.6.20 利率0.407%
	北海道平成28年度第3回公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.6.30 利率0.363%
	横浜市第12回30年公募公債(定時償還)	95,000,200	95,000,200	95,000,200		償還日 H58.7.13 利率0.230%
	静岡県第5回公募公債(定時償還)	97,370,000	97,370,000	97,370,000		償還日 H48.6.20 利率0.150%
	北九州市第3回公募公債(定時償還)	96,280,000	96,280,000	96,280,000		償還日 H58.10.6 利率0.387%
	兵庫県第2回30年公募公債(定時償還)	98,280,000	98,280,000	98,280,000		償還日 H58.9.13 利率0.450%
	島根県20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.9.30 利率0.506%
	千葉県第21回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H48.10.15 利率0.424%
	兵庫県第4回20年公募公債(定時償還)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H49.1.30 利率0.348%
	宮城県公募公債第2回2号(20年定時償還)	95,000,000	95,000,000	95,000,000		償還日 H49.2.27 利率0.397%
	秋田県平成28年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H39.3.25 利率0.205%
合計			3,641,894,427			

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
医療機械器具整備事業貸付金	867,433,247	—	288,855,392	578,577,855	0.1%	H32.3	
施設整備事業貸付金	115,700,000	—	14,361,515	101,338,485	0.2%	H37.3	
医療機械器具整備事業貸付金	385,300,000	—	96,180,597	289,119,403	0.1%	H33.3	
施設整備事業貸付金	91,600,000	—	—	91,600,000	0.1%	H38.3	
医療機械器具整備事業貸付金	89,500,000	—	—	89,500,000	0.01%	H34.3	
施設整備事業貸付金	12,000,000	—	—	12,000,000	0.01%	H34.3	
医療機械器具整備事業貸付金	—	90,400,000	—	90,400,000	0.01%	H35.3	
施設整備事業貸付金	—	49,300,000	—	49,300,000	0.01%	H35.3	
計	1,561,533,247	139,700,000	399,397,504	1,301,835,743	—	—	

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省	27,251,812	—	2,019,231	25,232,581	2.1%	H41.3	
財務省	270,481,469	—	17,639,587	252,841,882	2.0%	H42.9	
財務省	476,483,110	—	30,622,227	445,860,883	1.6%	H43.3	
財務省	24,321,208	—	24,321,208	0	1.1%	H30.3	
地方公共団体金融機構	39,865,691	—	19,833,430	20,032,261	1.0%	H31.3	
地方公共団体金融機構	45,974,806	—	15,187,528	30,787,278	0.9%	H32.3	
地方公共団体金融機構	16,032,833	—	3,954,382	12,078,451	0.9%	H33.3	
地方公共団体金融機構	43,703,128	—	10,827,794	32,875,334	0.6%	H33.3	
地方公共団体金融機構	142,917,307	—	23,582,229	119,335,078	0.4%	H35.3	
地方公共団体金融機構	43,064,505	—	43,064,505	0	0.1%	H30.3	
地方公共団体金融機構	53,864,742	—	8,150,970	45,713,772	0.6%	H35.9	
地方公共団体金融機構	143,697,891	—	20,282,998	123,414,893	0.4%	H36.3	
地方公共団体金融機構	139,428,161	—	69,644,401	69,783,760	0.2%	H31.3	
計	1,467,086,663	—	289,130,490	1,177,956,173			

(6)引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,857,640,755	498,105,867	187,275,231		3,168,471,391	
賞与引当金	244,973,000	298,918,000	244,973,000		298,918,000	
貸倒引当金	26,266,000	628,583	5,105,583		21,789,000	
計	3,128,879,755	797,652,450	437,353,814		3,489,178,391	

(7) 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	3,979,916,678	—	—	3,979,916,678	
	計	3,979,916,678	—	—	3,979,916,678	

(8) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	1,097,456,598	455,993,146	—	1,553,449,744	
計	1,097,456,598	455,993,146	—	1,553,449,744	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益等の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	1,226,132,000	831,823,000	394,309,000	0	1,226,132,000	0
合計	0	1,226,132,000	831,823,000	394,309,000	0	1,226,132,000	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成29年度負担	合計
期間進行基準	820,696,000	820,696,000
費用進行基準	11,127,000	11,127,000
合計	831,823,000	831,823,000

ウ 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	215,978,000	215,978,000	0	0	215,978,000	0
合計	0	215,978,000	215,978,000	0	0	215,978,000	0

エ 運営費交付金収益

業務等区分	平成29年度交付	合計
期間進行基準	215,978,000	215,978,000
合計	215,978,000	215,978,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修医等補助金（医師）	12,234,250					12,234,250	
秋田県がん診療機能等強化事業補助金	9,000,000					9,000,000	
秋田県産科医等確保支援事業費補助金	880,000					880,000	
秋田県新人看護職員研修事業補助金	318,000					318,000	
秋田県臨床研修病院支援事業費補助金	6,000					6,000	
認定看護師養成事業補助金	425,000					425,000	
特別保育事業費補助金	10,476,000					10,476,000	
秋田県認知症疾患医療センター運営事業補助金	8,074,000					8,074,000	
がん医療従事者育成支援事業補助金	856,000					856,000	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設置整備費等補助金	4,164,000		4,164,000				
感染症外来協力型医療機関設備整備費補助金			0			0	
合計	46,433,250	0	4,164,000	0	0	42,269,250	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,590)	(3)	(0)	(0)
	65,496	5	0	0
職 員	(27,733)	(8)	(0)	(0)
	3,699,756	529	187,275	22
合 計	(29,323)	(11)	(0)	(0)
	3,765,252	534	187,275	22

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院役員の報酬に関する規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	4,821,182	
普通預金	2,483,262,541	
定期預金	0	
計	2,488,083,723	

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給与	1,909,519,485	
手当等	1,454,634,303	
賃金	943,415,947	
報酬	0	
法定福利費	848,836,321	
退職給付費用	484,914,821	
賞与引当金繰入額	279,871,000	
		<u>5,921,191,877</u>
材料費		
薬品費	1,388,750,482	
診療材料費	932,042,827	
給食材料費	499,460	
医療消耗備品費	13,698,457	
		<u>2,334,991,226</u>
経費		
厚生福利費	6,849,218	
報償費	946,251	
旅費交通費	11,850,534	
消耗品費	68,586,312	
消耗備品費	4,308,311	
職員被服費	2,463,455	
光熱水費	132,906,208	
燃料費	55,619,620	
会議費	0	
食糧費	1,398,173	
印刷製本費	2,525,700	
修繕費	71,193,773	
保険料	11,264,066	
租税公課	5,900	
賃借料	133,647,094	
委託料	878,355,952	
手数料	20,484,110	
通信運搬費	13,636,731	
諸会費	13,086,497	
交際費	219,454	
貸倒損失	0	
貸倒引当金繰入額	628,583	
雑費	1,887,587	
		<u>1,431,863,529</u>
減価償却費		
建物減価償却費	294,455,506	
構築物減価償却費	8,586,053	
器械備品減価償却費	495,799,804	
車両減価償却費	0	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	0	
		<u>798,841,363</u>
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	3,637,512	
		<u>3,637,512</u>
研究研修費		
研究材料費	0	
図書費	9,296,970	
研究旅費	12,834,032	
研究雑費	9,580,445	
		<u>31,711,447</u>
医業費用合計		<u><u>10,522,236,954</u></u>

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給与	103,785,650	
手当等	55,869,084	
賃金	34,230,912	
報酬	1,590,000	
法定福利費	31,552,689	
退職給付費用	14,052,346	
賞与引当金繰入額	19,047,000	260,127,681
経費		
厚生福利費	219,028	
旅費交通費	2,163,069	
消耗品費	1,649,463	
消耗備品費	450,700	
職員被服費	374,386	
光熱水費	766,317	
燃料費	321,174	
印刷製本費	172,800	
賃借料	1,656,374	
委託料	90,928,406	
手数料	2,242,479	
通信運搬費	316,496	
諸会費	3,692,949	
交際費	0	
雑費	7,573,483	112,527,124
減価償却費		
建物減価償却費	1,677,652	
構築物減価償却費	49,636	
器械備品減価償却費	2,806,407	
車両減価償却費	0	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	0	4,533,695
一般管理費合計		<u>377,188,500</u>

決 算 報 告 書

平 成 2 9 年 度

(第 4 期事業年度)

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

平成 29 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単 位 : 円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	10,736,000,000	10,990,626,824	254,626,824	
医業収益	9,653,000,000	9,911,683,574	258,683,574	患者数(入院・外来)の増による
運営費負担金等	1,037,000,000	1,036,674,000	▲ 326,000	
補助金等	46,000,000	42,269,250	▲ 3,730,750	補助金の減による
営業外収益	126,000,000	112,520,312	▲ 13,479,688	
運営費負担金	11,000,000	11,127,000	127,000	
補助金等	0	0	0	
その他	115,000,000	101,393,312	▲ 13,606,688	治療件数の減による
資本収入	564,000,000	538,173,000	▲ 25,827,000	
運営費負担金	394,000,000	394,309,000	309,000	
長期借入金	166,000,000	139,700,000	▲ 26,300,000	対象事業費の減による
その他	4,000,000	4,164,000	164,000	
計	11,426,000,000	11,641,320,136	215,320,136	
支出				
営業費用	10,294,000,000	9,973,777,568	▲ 320,222,432	
医業費用	9,779,000,000	9,606,967,155	▲ 172,032,845	
給与費	5,752,000,000	5,627,670,495	▲ 124,329,505	手当等の減による
材料費	2,270,000,000	2,410,222,645	140,222,645	薬品費の増による
経費	1,702,000,000	1,535,261,999	▲ 166,738,001	賃借料・委託料等の減による
研究研修費	55,000,000	33,812,016	▲ 21,187,984	旅費等の減による
一般管理費	515,000,000	366,810,413	▲ 148,189,587	
給与費	196,000,000	246,310,601	50,310,601	人員等の増による
経費	319,000,000	120,499,812	▲ 198,500,188	委託料等の減による
営業外費用	143,000,000	33,805,181	▲ 109,194,819	
資本支出	937,000,000	895,472,167	▲ 41,527,833	
建設改良費	248,000,000	206,944,173	▲ 41,055,827	対象事業費の減による
償還金	689,000,000	688,527,994	▲ 472,006	
計	11,374,000,000	10,903,054,916	▲ 470,945,084	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

「地方独立行政法人市立秋田総合病院の概要」

1 現況（平成29年4月1日現在）

(1) 法人名

地方独立行政法人市立秋田総合病院

(2) 所在地

秋田市川元松丘町4番30号

(3) 役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	小松眞史	
副理事長	伊藤誠司	院長
理事	佐藤 勤	副院長
理事	吹谷 由美子	看護部長
理事	秋山 渉	事務局長兼経営企画室長
理事	佐々木秀平	秋田県総合保健事業団非常勤嘱託医師 上小阿仁村国保診療所嘱託医師
監事	田中伸一	弁護士
監事	堀井照重	公認会計士

(4) 設置・運営する病院

名称 市立秋田総合病院

所在地 秋田市川元松丘町4番30号

病床数 一般病床374床、精神病床60床、結核病床22床
計456床

(5) 職員数

805人（正職員515人、任期付再雇用職員12人、嘱託職員104人、臨時職員45人、パート職員129人）

2 市立秋田総合病院の基本的な目標等

市立秋田総合病院は、地域の中核的な公的医療機関として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めます。

また、将来にわたり安定した質の高い医療を提供できるように経営改善に向けた取り組みを積極的に行い、経営基盤の更なる強化を図ります。

「全体的な状況」

1 法人運営の総括と課題等

地方独立行政法人設立後4年目の平成29年度は、引き続き中期目標の達成に向けて、結核・精神・救急等の政策的な医療やがん診療などの高度な医療などを総合的に提供し、地域の中核的な病院としての役割を果たしました。

入院延患者数は、131,244人（1日平均360人）、外来延患者数は、306,225人（1日平均1,255人）となり、前年度に比較して入院が3.7%増加し、また、外来では4.7%増加となりました。病床利用率は、全病床で78.9%、一般病床で83.9%となり、前年度に比較して全病床で2.9ポイント、一般病床で2.5ポイントの増加となりました。

市民の医療ニーズに応えるため、法人の裁量で効率的な病院経営が可能となる地方独立行政法人のメリットを活かし、優れた人材の確保・育成など診療機能の充実を図りました。

この結果、概ね年度計画を達成でき、収支面においても地方独立行政法人移行前から通算して7年間純損益が黒字となりました。

なお、病院建物が築後30年以上経過し、老朽化や狭隘化等に伴い療養環境が悪化してきていることから建て替えを行う予定であり、平成29年度では病院改築基本設計の策定を行いました。

今後は、基本設計を基に建物の実施設計に入り、市民の医療ニーズに応える病院建設に取り組むものとします。

2 大項目毎の特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・糖尿病教育入院パスの積極的な運用により、教育入院数が増加しました。
- ・新規受託もあり、2日ドックの件数が増加しました。

また、本年度から精密検査受診状況を追跡し、未受診者に対して精密検査受診勧奨を行いました。

- ・厚生労働省の指針により平成29年度より視触診がなくなりました。

- ・病児保育の利用登録者数が大幅に増加しました。
- ・総合診療科受診者数、もの忘れ外来受診者数も予約数を増やして対応したため、受診者が大幅に増加しました。
- ・受付から診察時間までの待ち時間では、予約ありの患者の方が予約なしと比較して待ち時間が長くなっていますが、これは、診察前に採尿採血などの検査を終えてから診察するためであり、予約なしの場合はまずは診察した上で必要な検査を行うため、予約ありの患者のほうが長い結果となりました。
- ・当院ホームページでは引き続き情報の提供に努めた結果、大幅に増加した昨年よりもアクセス数が増加しました。
- ・院内がん登録件数が大幅に増加しました。
- ・初期研修医のマッチングについて、5年連続フルマッチとなり、9名の初期研修医を採用しました。
- ・職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援した結果、多くの職員が各種の資格を取得しました。

(2) 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・院内での体制強化により、クリティカルパスの使用率が大幅に増加しました。
- ・クリティカルパス使用率を増加させるなど効率的な医療の提供を行った結果、DPC係数が増加しました。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 良質で安全な医療の提供

(1) 高度・専門医療の提供

ア がんへの対応

秋田県がん診療連携推進病院として、がんに対する難易度の高い外科治療をはじめ、非外科的治療、放射線治療および化学療法を継続して実施しました。中でもがんに対する手術件数は年々増加傾向にあり、平成28年度583件から平成29年度618件に増加しました。化学療法数も2,961件から3,161件に増加しました。

平成26年4月以降施設認定を受けた腹腔鏡下肝切除も適応症例を吟味し

て施行しており、術後の成績は良好です。

がん患者に対する相談、カウンセリングなどに積極的に取り組んでおります。がん患者指導料算定件数は、がん化学療法薬剤師の不在などもあり、平成28年度908件から平成29年度728件に減少しましたが、今後の算定数増加に向けて認定薬剤師、認定看護師の育成に取り組んでいます。院内がん登録および新しく始まった全国がん登録にも積極的に取り組み、担当職員は精度向上のための研修なども積極的に受講しています。

更に、がん診療の質を向上させるために、緩和チームの関与だけでなく、歯科口腔ケアなどにも積極的に取り組んでいます。周術期口腔機能管理料算定件数は28年度1,009件から29年度1,368件に増加しました。

- ・外科的手術 349件（前年度329件）
- ・胸腔鏡・腹腔鏡手術 75件（前年度77件）
- ・内視鏡手術 194件（前年度177件）
- ・化学療法 3,161件（前年度2,961件）
- ・放射線治療 3,999件（前年度4,162件）
- ・がんセンターボード開催数 10回（前年度8回）
- ・院内がん登録 1,222件（前年度743件）
- ・緩和ケア外来受診者数 36人（前年度41人）
- ・がん患者リハビリテーション 2,334単位（前年度2,843単位）
- ・周術期口腔機能管理料算定件数 1,368件（前年度1,009件）
- ・肝胆膵手術 59件

※がんセンターボード：がん医療に携わる専門職が集まり、個々の患者の状態に応じた適切な治療を検討する場

イ 脳卒中への対応

夜間休日を含めた24時間CT・MRI検査体制を継続し、超急性期脳卒中加算の届出施設として急性期の脳卒中患者に対する救急体制を維持しました。

また、入院早期からリハビリテーションを積極的に実施し、急性期治療を終了した患者については、地域包括ケア病棟で在宅復帰支援を行いました。

併せて、医療機能分化による地域医療機関への逆紹介にも努めました。

- ・脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度 9.0（前年度9.8）

- ・脳血管疾患リハビリテーション 14,902単位（前年度16,480単位）

ウ 急性心筋梗塞への対応

24時間365日対応可能な急性心筋梗塞治療を、常にカテーテル治療学会専門医・認定医が行いました。

冠動脈カテーテル治療においてはIABPやPCPSの補助循環も使用可能であり、経皮的冠動脈形成術や冠動脈ステント留置術を実施して救命に繋げるとともに、その後はICUで適切な管理を行いました。

また治療後は、心大血管疾患リハビリテーションを積極的に取り入れ、予後の改善に取り組みました。入院中のみならず外来リハビリテーションを導入し、急性期治療のみならず再発予防を目的とした取り組みを行っています。

- ・冠動脈カテーテル治療 104件（前年度91件）
- ・急性心筋梗塞急性期PCI実施患者死亡率 6.2%
- ・心大血管疾患リハビリテーション 7,696単位（前年度5,953単位）

※IABP：大動脈内バルーンパンピング。心不全患者に対して行う補助循環の一つで、全身へ血液を送り出すポンプの役割をする心臓が心不全により機能しなくなった際に、大動脈内でバルーンを拡大・収縮して血液循環を補助する方法。

※PCPS：経皮的心肺補助法。IABPと同じく補助循環法の一つ。心臓と肺の両方の機能を補助するもので、いわゆる人工心肺装置を用いる方法。

エ 糖尿病への対応

食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせたチーム医療による糖尿病の教育入院を実施したほか、糖尿病フットケア外来において、糖尿病性足病変患者への対応を行いました。

また、患者や市民の意識啓発のため定期的に糖尿病教室を開催しました。

- ・糖尿病教育入院 60件（前年度41件）
- ・糖尿病フットケア外来受診者数 46人（前年度47人）
- ・糖尿病教室開催 13回（前年度12回）

オ 精神疾患への対応

これまで通り、精神疾患を併せ持つ患者に対し、一般病床での治療管理が

困難な場合には、精神科病棟での受け入れをスムーズに行い、精神科病床外に入院した際には、精神科リエゾンチームにより継続したケアを行っており、当院に求められる精神医療に努めました。

平成29年度は基幹型認知症疾患医療センターが稼働し二年目となりますが、自発的受診あるいは他院からの紹介患者は増加しており、認知症患者が一般病床に入院した際は、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協議し、せん妄を始めとする様々な案件に柔軟に対応しました。

地域への発信としては「こころの教室」の継続実施を行いました。加えて、精神科医師や認知症認定看護師などが、地域を越えての講演やシンポジウム出席を積極的に行っており、地域住民だけでなく他医療機関に対しても啓発活動を行いました。

- ・院内他科入院中の精神科診察依頼頻度 124.4%（前年度113.7%）
- ・精神科病院からの身体疾患受入頻度 4.1%（前年度4.6%）
- ・統合失調症入院 66件（前年度87件）
- ・気分障害入院 80件（前年度45件）
- ・神経症圏新患 100件（前年度117件）
- ・児童思春期精神医療新患 20件（前年度34件）
- ・こころの教室開催 3回

(2) 救急医療の提供

救急外来患者が20,854件（前年度21,990件）、救急外来からの入院患者が2,357件（前年度2,457件）、救急搬送は2,284件（前年度2,305件）といずれも前年度に比べ減少しましたが、秋田周辺医療圏の二次救急病院として地域の救急医療の一翼を担っています。

救急搬送の要請に対して、救急室の処置ベッドが満床だったなどの理由により、やむなく受入れに至らなかった事例もありましたが、救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的を開催して事後の検証を行うなど、受入体制の強化に努めた結果、救急搬送受入率は98.8%と目標を達成しました。

また、日本集中治療医学会専門医研修施設として、ICUで高度の集中治療を行いました。

- ・救急搬送患者受入件数 2,284件（前年度2,305件）

- ・救急搬送受入率 98.8% (前年度98.7%)
- ・ICU利用件数 1,547件 (前年度1,584件)

(3) 採算性が低い医療の提供

ア 結核医療

採算性が低く民間医療機関では実施が困難な結核医療を引き続き提供しました。そして、平成29年度の結核病棟入院患者は33人でしたが、30人が紹介状を持参し、うち市外からの紹介患者も18人と広域的な医療に対応しました。

また、潜在性結核感染症患者については、14人(前年度16人)の患者に対し、治療を行いました。

- ・結核病床入院患者数 2,950人(前年度2,245人)

イ 精神医療 ((1)のオの再掲)

これまで通り、精神疾患を併せ持つ患者に対し、一般病床での治療管理が困難な場合には、精神科病棟での受け入れをスムーズに行い、精神科病床外に入院した際には、精神科リエゾンチームにより継続したケアを行っており、当院に求められる精神医療に努めました。

平成29年度は基幹型認知症疾患医療センターが稼働し二年目となりますが、自発的受診あるいは他院からの紹介患者は増加しており、認知症患者が一般病床に入院した際は、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協議し、せん妄を始めとする様々な案件に柔軟に対応しました。

地域への発信としては「こころの教室」の継続実施を行いました。加えて、精神科医師や認知症認定看護師などが、地域を越えての講演やシンポジウム出席を積極的に行っており、地域住民だけでなく他医療機関に対しても啓発活動を行いました。

- ・院内他科入院中の精神科診察依頼頻度 124.4% (前年度113.7%)
- ・精神科病院からの身体疾患受入頻度 4.1% (前年度4.6%)
- ・統合失調症入院 66件 (前年度87件)
- ・気分障害入院 80件 (前年度45件)
- ・神経症圏新患 100件 (前年度117件)
- ・児童思春期精神医療新患 20件 (前年度34件)

- ・こころの教室開催 3回

(4) 健診体制の充実

市民の疾病の予防や早期発見・早期治療のため、人間ドック事業等を運営しました。なお、ドック等受診者の控え室となる健康管理センターのラウンジスペースをより寛げるよう拡張しました。

また、受診者の精密検査受診状況を追跡調査し、精密検査未受診者に対して、受診勧奨を行いました。

・人間ドック

1日ドック 1,382件（前年度1,335件）

2日ドック 566件（前年度471件）

・人間ドックオプション

腫瘍マーカー検査 224件（前年度264件）

A B C 検査（※胃がんリスク検査） 97件（前年度142件）

甲状腺超音波検査 74件（前年度74件）

頸動脈超音波検査 224件（前年度152件）

・特定健診 343件（前年度355件）

・特定保健指導 22件（前年度27件）

・企業検診（※健診を含む） 109件

・追跡調査 554件（初年度につき平成29年4～9月までの受診分の調査）

【特記事項】

新規受託もあり、2日ドックの件数が増加しました。

また、本年度から精密検査受診状況を追跡し、未受診者に対して精密検査受診勧奨を行いました。

(5) 医療安全対策等の強化

ア 医療安全対策の強化

多職種からのインシデント・アクシデント報告を徹底させ、毎月開催する医療安全対策委員会で分析を行い、改善案を立案して医療安全対策に取り組みました。

全職員が年2回研修を受講することになっていますが、参加0回4名、参加1回60名で、参加2回以上は91.55%でした。年度途中での採用や、病

休、産休育休取得などで2回受講できなかった職員が主となります。

また、警備員の24時間配置を継続実施しました。

- ・インシデント報告数 1,402件（前年度1,213件）
- ・医療安全に関する教育・研修会 講座数：15講座 研修会延べ回数：94回
研修会延べ参加者 2,100人（前年度7講座延べ24回開催、延べ1,555人参加）
- ・転倒転落レベル2以上発生率 0.063%（前年度0.060%）

イ 院内感染防止対策の強化

院内感染対策チームにより週1回の全病棟・ICUの環境ラウンドを実施したほか、2か月に1回、病棟以外の全部署の環境ラウンドを実施し、その結果を各部署にフィードバックして改善を促しました。

また、抗菌薬の適正使用と薬剤耐性菌対策を目的に、週1回の感染症例に関する抗菌薬カンファレンスを実施し、主治医への診療支援を行いました。

5月に小児病棟において7名の嘔吐・下痢症状を発症（院内感染も含む）した患者があり、接触予防策の徹底、付き添いの保護者への感染対策指導、小児病棟への新規入院の受け入れ制限を行うなど、感染対策を強化し、発生から6日間で終息しました。

また、全職員を対象とした感染防止対策研修の受講率は、確認テスト、レポート提出も含め100%を達成することができました。

感染対策の基本である手指衛生に関しては、全病棟・ICU・救急外来・小児救急で毎月アルコール製手指消毒剤の使用量調査を実施し、1患者1日あたりの手指衛生実施回数を算出し、適切に手指衛生が実施されるよう取り組みましたが、1患者1日あたりの平均手指衛生実施回数は4.8回と非常に低く、最低目標であった6回を下回りました。新規MRSA平均発生率が年々高くなっている状況を踏まえ、今後、改善が必要と考えます。

- ・感染防止対策研修 8テーマ計60回開催、延べ2,057人参加（前年度6テーマ計35回開催、延べ2,001人参加）
- ・合同カンファレンス 4回開催、3医療機関参加、延べ81人参加（前年度4回開催、3医療機関参加、延べ70人参加）
- ・連携病院による評価 2回（前年度2回）

※合同カンファレンス：感染防止対策についての課題解決や連携病院と実施している相互評価の質の向上等を図るため、地域の連携病院と開催するカンファレンス

(6) 女性と子どもに優しい病院づくり

ア 女性に優しい病院づくり

お仕事などで日中は来院できない市民のために秋田市の乳がん・子宮頸がん検診を「夕暮れ乳がん・子宮頸がん検診」と称し、夕方5時から実施しました。

- ・夕暮れ乳がん検診 232件（前年度365件）
- ・夕暮れ子宮頸がん検診 124件（前年度178件）

【特記事項】

厚生労働省の指針により平成29年度より視触診がなくなりました。

イ 小児医療体制の充実

近隣の小児科医等の地域医療機関の協力を得て、平日24時間と休日の日中に小児科医が常駐する小児科救急外来を運営し、市内外から多くの利用がありました。

また、小児科においては、アレルギー外来や子どもの心診療外来などの専門外来を継続実施し、きめ細かな小児医療の提供に努めました。

- ・小児科救急外来受診者数 8,690人（前年度9,417人）
- ・小児食物アレルギー負荷検査 14件（前年度12件）
- ・子どもの心診療外来受診者数 1,768件（前年度1,608件）

ウ 産科医療の充実

緊急母体搬送の受入れを行ったほか、合併症妊娠、切迫流産、重症妊娠中毒症の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応し、安全で快適な出産環境を提供しました。

また、秋田県医師会が実施する「妊娠中からの子育て支援事業」に参加し、養育支援が必要と思われる妊産婦について、秋田市の担当部署に情報提供を行う等、秋田市と連携して患者の妊娠・出産・育児に関する悩み等に対応しました。

- ・分娩件数 198件（前年度219件）
- ・緊急母体搬送受入 2件（前年度1件）

- ・妊娠中からの子育て支援事業実績件数 21件（前年度25件）

エ 遺伝カウンセリング外来の運営

遺伝病又は遺伝子に関係する疾病や問題に関する遺伝カウンセリング外来を運営しました。

- ・遺伝カウンセリング外来 0件（前年度2件）

オ 病児保育施設の設置・運営

病児保育施設の設置を継続し、市内の保育所、幼稚園および小児医療機関等へ周知を図ったほか、園開放を随時行い、利用登録数の増加に努めました。

- ・病児保育園「あすなろ」

定員 10名

開設日時 平日の7:00～18:00

登録者（年度末） 947人（前年度674人）

利用者 776人（前年度780人）

【特記事項】

病児保育の利用登録者数が大幅に増加しました。

(7) 高齢者に配慮した医療の充実

総合診療科において、専門各科と連携して、いくつもの疾病を併せ持つ高齢者等への対応を行うとともに、今年度も加齢性の眼疾患に対する手術を継続しました。

また、地域における専門的な診断や相談等を行う認知症疾患医療センターにて、認知症に関する各種相談や鑑別診断、専門医療を行うとともに、急性期治療後の医療や介護がスムーズに継続されるよう支援しました。

また、がん患者に対し、内視鏡治療や鏡視下治療など低侵襲性治療を積極的に行いました。

更に、運動器障害を有する高齢者に対しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出し、自立した生活への復帰を促しました。

また、転倒予防教室等を開催するなど、ロコモティブシンドロームについての予防医学的なりハビリテーションの展開を図りました。

- ・総合診療科受診者数 219人（前年度31人）

- ・加齢性眼疾患手術件数 378件（前年度340件）
- ・精神科身体合併症入院（精神科身体合併症管理加算対象者） 50人（前年度71人）
- ・もの忘れ外来受診者数（新患） 441人（前年度273人）
- ・内視鏡治療数 194件
- ・鏡視下治療数 75件
- ・運動器リハビリテーション 22, 111単位（前年度25, 690単位）
- ・転倒予防教室開催数 2クール（1クール4回）（前年度2クール（1クール4回））
- ・転倒予防教室参加者数 13人（前年度12人）

【特記事項】

総合診療科受診者数、もの忘れ外来受診者数も予約数を増やして対応したため、受診者が大幅に増加しました。

(8) 患者の視点に立った医療の実施

ア 患者や家族の権利の尊重

患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームドコンセントの充実・徹底を図りました。

また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者が主治医とは別の意見を求める場合には、必要な資料や画像等を貸出しするとともに、他の医療機関の患者に対しては、セカンドオピニオン外来により適切に対応しました。

・セカンドオピニオン

他院の患者が当院医師に意見を求めた場合 7件（前年度5件）

当院の患者が他院医師に意見を求めた場合 8件（前年度23件）

イ 患者サービスの向上

(ア) 患者待ち時間の短縮

地域医療機関と連携し、逆紹介を行うなどにより予約患者数を適正に維持したほか、医師事務作業補助者による代行入力等を継続し、待ち時間の短縮に努めました。

また、患者待ち時間調査を行い、医療機能・患者サービス向上委員会において待ち時間の苦痛軽減策についての検討を行いました。

- ・受付から診察開始までの平均待ち時間（予約あり） 1時間07分（前年度1時間06分）
- ・予約時間から診察開始時間までの平均待ち時間（予約あり） 32分（前年度31分）
- ・受付から診察開始までの平均待ち時間（予約なし） 57分

※調査対象日：2月最初の月曜日～金曜日

【特記事項】

受付から診察時間までの待ち時間では、予約ありの患者の方が予約なしと比較して待ち時間が長くなっていますが、これは、診察前に採尿採血などの検査を終えてから診察するためであり、予約なしの場合はまずは診察した上で必要な検査を行うため、予約ありの患者のほうが長い結果となりました。

(イ) 患者満足度調査の実施

患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会において分析・検討を行い、各部門に周知して改善に繋げました。

なお、調査結果については院内掲示およびホームページへの掲載を行いました。

- ・入院患者満足度（満足＋やや満足） 96.6%（前年度95.6%）
- ・外来患者満足度（満足＋やや満足） 93.3%（前年度95.1%）

(ウ) 接遇に関する研修の実施

接遇の基礎向上とクレーム対応策の検討を目的とした外部講師による接遇研修を全職員を対象に実施しました。

- ・接遇研修 2回

(エ) 院内環境の整備

患者や来院者の利便性向上のために、1階女子トイレ内にベビーチェア・ベビーベッドを設置し、院内案内サインの追加・修正を行いました。

また、院内の絵画について新規・入替を含め計14枚を展示したほか、外来階段の絨毯張替えや外来廊下待合腰壁の再塗装を実施し、衛生環境の保持に努めました。

(オ) 病院ホームページの充実

病院案内や診療実績等の情報を随時更新したほか、新たに厚生労働省から公表を求められている病院指標を掲載するなど、様々な情報の提供に努めました。

- ・ホームページ年間アクセス数

8 2 1, 9 6 6 件 (前年度 7 8 3, 2 9 5 件)

一日平均 2, 2 5 2 件 (前年度 2, 1 4 6 件)

【特記事項】

引き続き情報の提供に努めた結果、大幅に増加した昨年よりもアクセス数が増加しました。

(カ) 院内行事の実施

病院祭では、小児救急開設5周年記念をテーマに、小児科医による市民公開講座、地元小学校吹奏楽部の演奏会、キッズファーマシー調剤体験などの催しを開催したほか、恒例の「いこいのコンサート」・バザー・健康相談などのイベントも企画し、多数の来場がありました。

- ・平成29年度病院祭 平成29年11月4日(土)

参加者数 約330人(前年度420人)

(9) 病床機能の検討

平成28年6月に開設した地域包括ケア病棟について、引き続き運営し、急性期治療を経過した患者の在宅復帰に向けた支援を行いました。

また秋田県が策定した地域医療構想を踏まえ、新病院の開院に向けた当院の病床機能について検討を行いました。

2 医療に関する調査および研究

全国・院内がん登録については平成28年診断症例として922件を秋田県および国立がん研究センターへ提出しました。がん登録の件数としては、1,222件と前年度より479件多くなりました。がん登録および、QI研究参加結果を医師に周知するとともにがん登録について病院ホームページを更新いたしました。また、登録者のレベル維持のための研修受講と院内がん登録中級認定者の増員、初級認定者更新を図りました。

病院統計に資するため、ICDによる疾病登録を行いました。

がん患者統計や治療成績につき、各種調査業務に対応いたしました。

更には、治験を継続して実施し、審査結果について、ホームページで公表しました。

- ・院内がん登録 1, 222件（前年度743件）
- ・倫理委員会 46件承認（前年度53件承認）
- ・治験審査委員会 24件承認（前年度21件承認）

※Q I : Quality Indicator（医療の質を客観的に評価するための指標）

【特記事項】

前年度入力分も含め、院内がん登録件数が大幅に増加しました。

3 人材の確保と育成

(1) 医療職の人材の確保

ア 医師

医師の確保について大学医局への働きかけを継続して行いました。

また、充実した研修プログラムや卒後臨床研修センターによる医学生等に対する講習会等の実施と病院見学への対応により、今年度も9名の初期臨床研修医を確保しました。

【特記事項】

初期研修医のマッチングについて、5年連続フルマッチとなり、9名の初期研修医を採用しました。

イ 看護師

看護学校の病院実習を積極的に受け入れるとともにインターンシップや病院見学会の開催により、多くの看護学生にPRを行いました。

また、積極的に就職説明会へ参加し看護師の確保に努めました。

- ・17人募集、17人採用（前年度19人募集、19人採用）
- ・看護実習受入 120人（前年度125人）
- ・病院見学およびインターンシップ参加 40人（前年度32人）
- ・就職説明会参加回数 5回（前年度6回）
- ・採用試験実施回数 1回（前年度1回）

ウ 医療技術者

理学療法士1名、言語聴覚士1名、臨床心理士1名など、医療技術者を増員しました。

また、医師の負担軽減のため医師事務作業補助者を配置しました。

- ・ 医師事務作業補助者 21人（前年度26人）※3月1日時点

(2) 人材育成

職員研修規程に基づき、保険診療や医療安全、院内感染等の研修を実施したほか、専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、学会や研修会等へ積極的に参加しました。

また、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援しました。

・ 資格取得支援

がん薬物療法認定薬剤師1名、心臓リハビリテーション指導士1名、専門理学療法士1名、手術関連専門臨床工学技士1名、2級臨床検査士1名、透析技術認定士1名、緩和ケア認定看護師1名、皮膚・排泄ケア認定看護師1名ほか

【特記事項】

職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援した結果、多くの職員が各種の資格を取得しました。

4 地域医療への貢献

(1) 地域の医療機関等との連携強化

地域医療連携の会を2回、季刊誌らしんばん3回、月報らしんばん（FAX）12回発行し、内容としては医療の最新情報や当院のホットな情報を提供しました。連携の会では、紹介事例を基に意見交換が行われています。

今年度は各医療機関への訪問数50件（前年度16件）と強化しました。訪問直後は、紹介件数が増加しています。（泌尿器科12回、整形外科9回、循環器内科18回、小児科7回、消化器内科2回、連携室事務員単独2回、計50件）

介護施設との連携は、当院へカンファレンス等で訪れた件数は951件でした。交流会も毎年実施し4年間継続し、利用しやすくなったと評価されています。

地域医療連携パスは他医療機関と協議を重ね、脳卒中パスを7件稼働させました。次年度は、大腿骨頸部骨折パスを進めていく予定としています。

病床の一部を地域医療機関に開放していますが、眼科で181件、歯科でインプラントの施行患者（自費診療）1件の利用がありました。

- ・ 地域医療連携の会 2回開催、215名参加（前年度2回開催、255名参

加)

- ・あきたハートフルネット利用件数 28件（前年度49件）
- ・地域医療支援病院紹介率 26.3%（前年度31.6%）、逆紹介率 81.3%（前年度96.3%）

※紹介率：初診紹介患者数／（初診患者数－初診救急搬送患者数－初診時間外患者数）

逆紹介率：逆紹介患者数／（初診患者数－初診救急搬送患者数－初診時間外患者数）

(2) 教育研修の推進

ア 研修医の育成

臨床研修指定病院として、初期臨床研修医9人を受入れたほか、他院からの医学研修の受入れも行いました。

イ 実習生の受入れ

将来の医療従事者を目指す県内外の実習生の受入れを行いました。

- ・医学生 145人（前年度165人）
- ・看護学生 120人（前年度125人）
- ・その他実習生 39人（前年度37人）
- ・救急隊等 8人（前年度4人）

ウ 専門医等の育成

各種学会が認定する専門医の研修施設として専門医の育成に努めるとともに、新専門医制度における産婦人科専門医の基幹研修施設として認定されました。

- ・専門医等の研修施設認定 38件（前年度37件）

(3) 市民への保健医療情報の提供・発信

院内教室や健康講座の開催に加え、広報あきたへの「健康ライフ太鼓判」の連載、病院広報誌「ふきのとう」の発行および病院ホームページのコラム「健康万歩計」により、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。

また、地域や公的機関が主催する健康教室等に職員を派遣しました。

- ・院内教室開催 42回（前年度41回）
- ・出前講座・健康カフェ等実施回数 11回（前年度18回）

- ・講師派遣回数 89回（前年度73回）
- ・健康ライフ太鼓判掲載回数 4回（前年度5回）

5 災害時の体制強化

DMA Tの2チーム体制を維持するため、技能維持訓練や参集訓練等に参加しました。

また、秋田県総合防災訓練への参加、3日分以上の災害備蓄品の確保について、引き続き行いました。

第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営企画・分析力の向上

経営分析システム等により経営戦略的な観点で診療情報の分析を行うため、原価計算のためのデータ入力を行い、分析資料の作成を可能としました。

また、平成29年度においても職務経験者採用を行い、病院経営に関する知識や経験が豊富な人材を確保しました。

- ・事務系職務経験者採用 4名（前年度4名）

2 外部評価

公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価において更なる改善を期待するとされた事項を中心に、医療機能・患者サービス向上委員会において改善の取り組みの点検・検証を行いました。

また、医療の質の評価・公表等推進事業に引き続き参加し、当院の臨床指標を他病院と比較しながら、医療の質の向上小委員会において更なる指標数値の向上に向けた検討を行いました。

加えて、当院のホームページにて当該指標を公開して透明性の確保を図りました。

3 効率的な診療体制の構築

電子カルテシステムの安定した運用により、引き続き患者情報の共有化と医療提供の効率化を推進しました。

また、医療の安全性の向上と標準化を図るため、そのツールとしてのクリティカルパス（クリニカルパス）を積極的に適用するため、クリニカルパス対応専門チームを立ち上げ、積極的に支援を進めた結果、パスの適用率が向上しました。

- ・クリティカルパス使用率（患者数）45.4%（前年度24.9%）
- ・クリティカルパス使用率（日数）18.5%（前年度10.6%）

【特記事項】

院内での体制強化により、クリティカルパスの使用率が大幅に増加しました。

4 経費の節減

医療機器の保守契約について、同一メーカーの機器を集約した上で長期契約を締結すること等により、契約金額を圧縮しました。

また、引き続き可能な限り後発医薬品に切り替えて経費の節減を図りました。

- ・ 医業収益に対する診療材料費割合（税抜き） 9.5%（前年度 9.5%）
- ・ 医業収益に対する薬品費割合（税抜き） 14.1%（前年度 12.3%）
- ・ 後発医薬品使用率（数量ベース） 90.5%（前年度 88.8%）

※ S P D：医療材料等の各種物品の供給、購入、在庫管理などを一元で行う物流管理システム

5 収入の確保

(1) 診療報酬請求事務の体制強化

診療報酬請求事務を行っている委託業者への指導を強化するとともに、査定・返戻への対策会議を開催し、診療報酬の請求漏れや査定の減少を図りました。

また、医事課内に設置した D P C 係にて、入院医療費の適正な請求を行うよう努めています。

さらに平成 30 年度の診療報酬改定に備え、医療職職員の理解を深めるため、専門知識を持つ職員を講師に D P C 研修および診療報酬改定セミナーを実施しました。

- ・ D P C 研修 2 回
- ・ 診療報酬改定セミナー 6 回
- ・ 医事課配属職務経験者 2 名（前年度 1 名）

(2) 未収金対策の強化

入院時の概算費用の提示や高額療養費制度等について説明を徹底したほか、クレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めました。

未収金が発生した患者に対しては、医療相談室および各科外来と連携を密に図り、積極的に分割払いなどの納入相談を実施したほか、必要に応じて督促等を行いました。

また、督促等に応じない回収が困難な債権の回収業務を弁護士事務所に委託

し、未収金の回収に努めました。

・個人分徴収率（現年度分） 98.5%（前年度99.3%）

（注）H30年5月末日時点

(3) 7：1入院基本料の堅持

平成28年度診療報酬改定に伴い7対1入院基本料に対する重症度、医療・看護必要度が厳格化しましたが、その要件を満たし、7対1入院基本料を維持しました。

指導料・管理料等の算定件数、算定金額はともに減少してしまいましたが、平均在院日数の短縮やさまざまな疾患に対応できる体制、救急患者に対する医療などが評価され、機能評価係数Ⅱなどが増加し、平成30年度のDPC係数は増加しました。

・DPC医療機関別係数 1.3875（前年度 1.3276）

【特記事項】

クリニカルパス適用率を増加させるなど効率的な医療の提供を行った結果、DPC係数が増加しました。

(4) 医業外収入の確保

平成27年度に院内地下売店のサテライトショップを正面玄関入口付近に開設した影響により清涼飲料水の自動販売機の売り上げが大幅に減少したことから、自動販売機設置業者の土地貸付料を見直しましたが、収入は確保しました。

・建物貸付収入（売店・自販機） 21,913千円（前年度23,243千円）

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1 予算（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	10,736	10,991	255
医業収益	9,653	9,912	259
運営費負担金等	1,037	1,037	0
補助金等	46	42	△4
営業外収入	126	112	△14
運営費負担金等	11	11	0
補助金等	0	0	0
その他収入	115	101	△14
資本収入	564	538	△26
運営費負担金等	394	394	0
長期借入金	166	140	△26
その他	4	4	0
計	11,426	11,641	215
支出			
営業費用	10,294	9,974	△320
医業費用	9,779	9,607	△172
給与費	5,752	5,628	△124
材料費	2,270	2,410	140
経費	1,702	1,535	△167
研究研修費	55	34	△21
一般管理費	515	367	△148
営業外費用	143	34	△109
資本支出	937	895	△42
建設改良費	248	206	△42
償還金	689	689	0
計	11,374	10,903	△471

2 収支計画（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
収益の部	11,353	11,603	250
営業収益	11,234	11,491	257
医業収益	9,634	9,893	259
運営費負担金等収益	1,037	1,037	0
補助金等	563	561	△2
営業外収益	119	107	△12
運営費負担金等収益	11	11	0
補助金等収益	22	23	1
その他営業外収益	86	73	△13
臨時利益	0	5	5
費用の部	11,226	11,290	64
営業費用	11,076	10,899	△177
医業費用	10,585	10,522	△63
給与費	5,965	5,921	△44
材料費	2,196	2,335	139
経費	1,590	1,432	△158
減価償却費	782	802	20
研究研修費	52	32	△20
一般管理費	491	377	△114
営業外費用	143	333	190
臨時損失	7	58	51
純利益	127	313	186

3 資金計画（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
資金収入	15,587	13,456	△2,131
業務活動による収入	10,862	11,112	250
診療業務による収入	9,653	9,919	266
運営費負担金等による収入	1,048	1,090	42
その他の業務活動による収入	161	103	△58
投資活動による収入	398	738	340
運営費負担金による収入	394	394	0
その他の投資活動による収入	4	344	340
財務活動による収入	166	140	△26
長期借入による収入	166	140	△26
前期年度計画からの繰越金	4,161	1,466	△2,695
資金支出	11,374	10,967	△407
業務活動による支出	10,437	10,077	△360
給与費支出	5,948	5,832	△116
材料費支出	2,270	2,342	72
その他の業務活動による支出	2,219	1,903	△316
投資活動による支出	248	191	△57
有形固定資産の取得による支出	248	191	△57
有価証券等の取得による支出	0	0	0
財務活動による支出	689	699	10
長期借入金返済による支出	400	400	0
移行前地方債償還債務の償還等による支出	289	289	0
リース債務の返済による支出	0	10	10
次期年度計画への繰越金	4,213	2,489	△1,724

第4 短期借入金の限度額

平成29年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄いました。

第5 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画

なし

第6 その他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第7 剰余金の使途

平成29年度において生じた剰余金312,722,451円は、将来の施設整備に備えるための預金等に充てました。

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 法令・行動規範の遵守

医療法をはじめとする各種関係法令を遵守のうえ、倫理的な問題を含むと思われる医療行為については、倫理委員会又は治験審査委員会において検討し承認を受けた上で実施しました。

また、患者の個人情報の保護および患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例に基づき適切に対応しました。また、職員の倫理と行動規範の確立のためコンプライアンス研修を計3回実施しました。

- ・倫理委員会 46件承認（前年度53件承認）
- ・治験審査委員会 24件承認（前年度21件承認）
- ・情報開示
個人情報開示 15件（前年度12件）
情報公開 5件（前年度1件）

2 新たな人事制度の構築と就労環境の整備

(1) 新たな人事制度の構築

外部業者によるコンサルティング支援を受けながら当院独自の人事評価制度構築を進め、医師については、評価項目や運用ルール等の制度の概要が固まり、医師以外については、現状分析を経て評価項目の検討に着手しました。

(2) 就労環境の整備

ア 安全で質の高い看護を提供しつつ、職員にとって働きやすい勤務形態である正循環による勤務シフトに準じた変則二交代制勤務を導入しました。

また、福利厚生制度については、新規職員への採用時研修での説明、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

※正循環：「日勤」、「準夜勤」、「深夜勤」の3交代制の現場で、日勤が続いた後は準夜勤、その次は深夜勤と、開始時間が日を追うごとに後ろ倒しになるようなシフトの組み方

イ 引き続き院内保育園を設置して、職員の育児支援を行いました。

・院内保育園「こどもの国」

定員 20名

開設日 年中無休

保育時間 7:00～18:00（延長保育21:00）、週3日24時間保育実施

平成29年度利用者（基本保育）：平均10.0名（前年度12.0名）

平成29年度利用者（一時保育）：平均0.7名（前年度0.1名）

ウ 法で年1回の実施が義務づけられているストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図りました。

また、職員のメンタルヘルス相談体制について、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

3 移行前の退職給付引当金に関する事項

移行前の退職給付引当金として216百万円を計上しました。

4 病院の改築と医療機能の拡充

新病院における医療機能や施設整備、事業計画等について策定した「市立秋田総合病院改築基本構想」に基づき、病院改築基本設計業務を実施した。

第9 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設および設備に関する計画（平成29年度）

（単位：百万円）

施設および設備の内容	決定額	財源
病院施設および医療機器等整備	140	秋田市からの長期借入金等